

発行所 一般社団法人 全日本漁港建設協会 千104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目25番10号 JR八丁堀ビル5階 電話番号 03(6661)1155(代表) FAX番号 03(6661)1166 https://www.zengyoken.jp/ 発行兼編集人 牧野 稔智

# 新ビジョンの 目標達成に向け加速

令和五年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻という世界を震撼させる出来事が勃発し、これにより平和への不安や建設資材をはじめとした諸物価の高騰など、安全保障や経済の両面で憂慮すべき事態となりました。また、新型コロナウイルス感染症についても、引き続き厳しい状況が継続しています。我々漁港建設業界は、このような不安定な時期であるからこそ、地域のエッセンシャルワーカーとしての誇りを持って頑張りたいたいのです。

積算と実態との乖離問題や、来年四月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用問題さらには、慢性的な担い手や技術者不足など多くの課題を抱えています。漁港建設業は、水産業の成長産業化を支える基盤としての漁港・漁場・漁村の整備に加え、日々の建設業務を



年頭御挨拶 会長 岡 貞行

さて、わが国の漁業・漁村をとりまく環境は、地球温暖化の影響も一因に、水産資源の減少や災害の多発・巨体化が進行するともに、長引くコロナ禍の影響により漁村活力が低下するなど、厳しい状況が続いています。また、漁港建設業については、品確法の改正や同運用指針の制定後も引き続き多発している設計

新年明けましておめでとうございます。全日本漁港建設協会会員の皆様には、日頃より水産基盤整備事業の円滑な推進にご尽力をいただくとともに、地域の守り手として水産業と漁村の健全な発展にご貢献をいただいております。厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの継続に加え、エネルギーや食料の供給不安、物価の上昇など生活に直結する事態が発生し、食料等の安全保障や生活などの安定の大事業を



年頭のご挨拶

## 海業(うみぎょう)振興を通じて 地域の強みを引き出す

水産庁漁港漁場整備部部長 田中 郁也

う、各地域で芽吹いている前向きの取組が具体化するよう取り組んでいく所存です。令和五年度予算政府案が十二月二十三日に閣議決定されました。水産基盤整備事業として729億円(四年度当初727億円)が計上されています。大変厳しい情勢の中での予算編成でありましたが、何とか前年を上回る予算を確保することができました。また、十二月二日に成立した令和四年度第二次補正予算において、「防災・

減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」として230億円、「PPP等」として40億円を計上し、補正予算と合わせて国費ベースで約1,000億円が確保されたところです。公共の基盤整備を補完する役割を担っている漁港機能増進事業については、本事業を活用されている都道府県より、強い要請を頂いているところですが、当初予算で6億円、補正予算で競争力強化型として10億

円を確保する予定です。これら円の確保については、これらの予算を最大限に活用し、拠点漁港や養殖生産拠点の機能強化による水産業の成長産業化、環境変化や災害リスクに対する持続可能な漁業生産の確保、そして海業振興・人材活躍による漁村の活性化などの施策を進め、新長期計画の実現を図って参ります。水産基盤整備においては、以下の事項について制度拡充が行われる予定です。

- (1) 流通拠点漁港等と生産・流通面で密接な関係の漁港を
- (2) 離島・沖縄・奄美の拠点漁港における荷さばき所等の採択要件(年間取扱量)の見直し
- (3) 衛生的な水産物の取扱いに必要となる漁港施設用地の屋根整備の新たな実施
- (4) 漁港管理者以外の地方公共団体等が所有する漁港施設

を長寿命化対策(水産物供給基盤機能保全事業)に追加 (令和四年度版)として公表 合わせ水産庁内に「海業振興総合相談窓口(海業振興コンシェルジュ)」を設置したところです。 https://www.jfa.maff.go.jp/press/bousai/221222.html

海業振興を通じて、地域の強みを引き出し、付加価値を生み、地域所得の向上や雇用創出に繋げていく意欲のある地域の取組を支援し、全国500件を目指して各地で展開していく考えでありますので、各位のご理解とご協力をお願いいたします。皆様とお話しする機会をいただき、意見交換をさせていただく中で、漁港建設業が水産業や漁村のために重要な役割を果たしていること、とりまめられた「新漁港建設業将来ビジョン」が目指すもの、十分に共有させていただきました。一方で、設計・積算と施工実態の乖離など個別の工事が抱える課題、働き方改革や建設業を支える担い手の確保など将来に向けた課題があります。これらの課題を一步步でも改善し、解決に向けて前進しましょう。本年も現場の声をしっかりと聞き、相互コミュニケーションをとりながら取り組んで参りますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

「将来に希望が持てること」、「安全で魅力ある事業環境の創出」等の課題解決に向け、全力で取り組んでまいります。会員企業をはじめ関係者の皆様には、引き続きのご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

本年が、皆様にとって更なる飛躍の年となるよう、心より祈念申し上げます。

協会行事予定

- 北海道・東北地区連絡協議会 第2回技術委員会 5.2.9 山形県
- 関東・東海地区連絡協議会 第2回技術委員会 5.2.15 神奈川県
- 九州・沖縄地区連絡協議会 第2回支部長会議 5.2.16 宮崎県
- 第95回運営委員会 5.3.8 東京都
- 第50回理事会 5.3.8 東京都
- 第41回表彰委員会 5.3.8 東京都
- 中国・四国地区連絡協議会 第2回技術委員会 5.3.14 香川県
- 令和4年度会計監査 5.4.6 東京都
- 第51回正副会長会議 5.4.6 東京都
- 第51回理事会 5.4.6 東京都
- 漁港漁場関係工事積算基準 5.6.1 三重県
- 長崎県支部総会 5.4.27 長崎県
- 鹿児島県支部総会 5.4.28 鹿児島県
- 令和5年度定時総会 5.5.11 東京都
- 福岡県支部総会 5.5.16 福岡県
- 北海道支部総会 5.5.22 北海道
- 三重県支部総会 5.6.1 三重県
- 新潟県支部総会 5.6.15 新潟県
- 岩手県支部総会 5.6.19 岩手県
- 漁港漁場関係工事積算基準講習会(福岡会場) 5.6.21 福岡県
- 漁港漁場関係工事積算基準講習会(神戸会場) 5.6.22 兵庫県
- 兵庫県支部総会 5.6.23 兵庫県

地域の声

# 支部・会員の活動紹介

## 十二年ぶりのおながわみなと祭り 絆スターマイン

宮城県支部 株式会社丸本組

弊社は石巻の地で、一九四六年の創業以来、おかげさまで七十七周年を迎えることができました。これもひとえに取引先様、関係者各位の温かいご支援の賜物であると深く感謝申し上げます。

この地域が経験した未曾有の困難に怯むことなく、先人の知識と知恵を活かしながら「空から見える、いい仕事」という企業理念のもと、次世代へ受け継がれていく新しい価値の創造を目指し、全社一丸となって波頭を切り拓き挑戦し続けています。

そのような中、十二年ぶりに、「第五十五回おながわみなと祭り」が令和四年七月二十四日(日)、復活いたしました。無事の帰港や大漁を願う気持ちが込められた海上獅子舞・皆様の心を癒し盛り上げた絆スターマインは私たちに元気を

ける歌謡ショー・祈りを込めた海上花火大会等々、会場は大きな熱気に包まれていました。

夕方七時を回るころには、クライマックスの海上花火大会のスタートです。

三方を山に囲まれた地形によって生み出される迫力のある音響に加え、女川湾を一望する場所に停泊した旋回起重機船の甲板から打ち上げられたのは、皆様の熱い想いと鎮魂の祈り、海への感謝を込めた絆スターマインです。

それぞれの「あの日」から今日に至るまで、言葉には表せない様々な思いを抱えている方々へ一時でも癒しの時間が皆様の心に降り注ぎますように、という気持ちで込めて、高々と夜空へ舞い上がった絆スターマインは私たちに元気を

初めて外国人を雇用して五年目になる特定技能生のお話をさせていたいただきます。

長崎県平戸島から定期船で四十分の山大島村は、人口971人の限界集落の島です。

漁業・農業の第二次産業を基幹産業として、風光明媚な自然豊かな島に、大島事業所は半世紀以上に亘りインフラ事業に携わってきました。

当社は以前から地元従業員の高齢化に加え、若手入職者の減少という問題を抱えていたことから、平成三十年八月ベトナム人三名の「とび職種」技能実習生を受入れました。



丸本組 第七十三幸丸から打ち上げられた海上花火 (第55回おながわみなと祭りにて)

希望を与えてくれました。最後に、リボンワーク2023・100年企業を目指す弊社は、絆スターマインに皆様が込めた想いと願いを、地域の守り手として安心・安全に、未来を創造していきたくて思っております。漁港工事に携わる者として新型コロナウイルスや災害に勝利し、ナウイルスや災害に勝利し、希望溢れる未来がすぐそこに訪れることを願っております。

外国人技能実習生の受入れから特定技能へステップアップ

長崎県支部 増山建設株式会社

三年前、技能実習二号試験も無事に合格し、全員が引き続き日本での就労を希望した為、技能実習二号(二年間)ではなく、働き手不足の解消を目的とした特定技能一

「全漁建の令和四年度事業計画と取組み状況」について、令和四年四月特定技能(土工)一号をスタートすることができました。

特定技能受験会場へ向かう3人



や希望を与えてくれました。最後に、リボンワーク2023・100年企業を目指す弊社は、絆スターマインに皆様が込めた想いと願いを、地域の守り手として安心・安全に、未来を創造していきたくて思っております。漁港工事に携わる者として新型コロナウイルスや災害に勝利し、ナウイルスや災害に勝利し、希望溢れる未来がすぐそこに訪れることを願っております。

本部と茨城県支部技術委員会との意見交換会を開催

一般社団法人全日本漁港建設協会本部と茨城県支部技術委員会は、令和四年十二月二十三日に茨城県支部会議室において意見交換会を開催しました。

冒頭、茨城県支部の飯田基昭技術委員長から「品確法をはじめとした担い手三法においては、働き方改革や生産性

向上、激甚化する災害への対応強化などが重要。また、運用指針が取りまとめられたものの、未だに設計・積算と施工実態との乖離が発生している。これらの重要事項について意見交換を行い、本会を裏切り多岐にわたる」と挨拶があり、続いて本部の岡会長から「漁港建設を取り巻く環境は大きく変化している。当協会では安定した予算の確保や事業の見える化、また、設計・積算と施工実態との乖離、2024年問題などの課題の改善に対して一つ一つ取り組んでいる。協会の取組みについて紹介させていただきます。忌憚のない意見交換を行いたい」との挨拶がありました。

茨城県支部技術委員会との意見交換会の様子



# 「令和4年度青森県農林水産 基盤整備推進セミナー」の開催

令和四年十一月十五日、青森市のホテル青森において二十三回目となる「令和四年度青森県農林水産基盤整備推進セミナー」を開催しました。

このセミナーは、青森県農村整備建設協会と青森県漁港建設協会との共催により、持続可能な本県農業・水産業の実現を支える生産基盤の推進に向け、建設業界をはじめ、県や市町村、関係団体等の情報共有と連携強化を目的に毎年開催しているものです。

今回は関係者180名が参加し、挨拶のあとご講演をいただきました。挨拶と漁港漁場関係の講演概要は次のとおりです。

○主催者代表挨拶  
▽青森県漁港建設協会 大坂 憲一会長

○来賓挨拶  
▽青森県農林水産部 山中 崇裕水産局長

▽増える気象情報と想定外対策  
▼減災と予防！



主催者代表挨拶  
青森県漁港建設協会 大坂憲一会長



来賓挨拶  
青森県農林水産部 山中崇裕水産局長

積乱雲が近づくと兆しを感じたら、しばらく避難が必要です。阪神・淡路大震災では、倒壊家屋に閉じ込められた約三万五千人のうち、七七%を近隣住民が救助したように、自分の町と隣人を自分たちで守るための組織や防災士を増やしていく必要があります。大震災を教訓に、家具の固定や避難場所の確認、非常持ち出し袋と備蓄に心がけましょう。

## ▼青森県における漁場整備について

【講師】青森県農林水産部水産局漁港整備課 阿保真心技師

水産業を取り巻く環境は、水産資源の減少や漁業者の高齢化、漁村の人口減少に加え、気候変動に伴う海洋環境の変化等、厳しさを増している状況です。

こうした中、県では、比較的浅い水深帯は、魚介類の産卵や稚魚等の保護・育成場の機能を有する藻場の造成に向け、海域ごとに対策方針を定めた藻場ビジョンを策定し整備を行っています。

また、本県沿岸を海域ごとに四つの地区に分し、各地区の水産環境整備マスタープラン

## 【講師】アップルウェザー 工藤淳代表取締役社長

気象情報は、昭和の注意報、警報から、平成に特別警報、令和に記録的短時間情報や線状降水帯予測、氾濫発生情報等、どんどん新設されており、正しく理解・活用する必要があります。

防災気象情報に対し五段階の警戒レベルが設定され、土砂災害と洪水・高潮はより細かくとるべき行動を示していますが、周知徹底されていない状況です。

新たなステージに対応した防災気象情報の改善に向け、交通政策審議会気象分科会が二つの基本的方向性を提言しています。

地球温暖化は進む一方で、気象現象がゲリラ化し、青森県では短期間の大雪が増え、台風は弱まらずに列島へ接近・上陸、豪雨・竜巻が発生しない所でも発生していく可能性があり、土砂災害は四十年間で約1.6倍に増加しています。空の様子に注意し、

に基いた整備計画を策定し、漁場整備を行っています。

具体的には、青森県陸奥湾地区では、平成二十九年度から令和五年度までに総事業費約35億円、増殖場77ha、魚礁漁場35、200haの計画で整備中で、令和六年度から新たな計画を策定する予定です。

青森県津軽海峡地区では、令和二年度から八年度までに総事業費約45億円、増殖場16ha、魚礁漁場90、000空m<sup>3</sup>の計画で整備しているところ。

青森県太平洋地区では、令和三年度から十年度までに総事業費約47億円、増殖場21ha、魚礁漁場60、000空m<sup>3</sup>の計画で整備しているところ。

青森県日本海地区では、令和五年度から十三年度までに総事業費約51億円、増殖場24ha、魚礁漁場40、000空m<sup>3</sup>の計画で整備しているところ。

水産関係施設の災害復旧について

【講師】青森県農林水産部水産局漁港整備課 坂本 仁主幹

水産関係施設の災害復旧は、大きく分けて、負担法、暫定法、災害関連事業、一般単独災害復旧事業の四つに分かれ、漁港施設や海岸の水産関係土木施設を対象とする負担法は国庫負担率が三分の二です。

報が発令された場合は、業務委託契約により県民局が建設業協会支部に防災パトロールを要請し、被害状況の情報を収集しており、令和三年度の要請は三十五回に及んでいます。

大規模災害が発生した場合、協定により県が建設業協会に、公共土木施設の応急復旧工事の実施を要請します。

災害復旧の留意点としては、補助災害は国との手続きに期限があり、また、被害を拡大させない応急対策の検討や、必要に応じて建設業者に緊急工事等を要請する等、時間との勝負です。

災害が発生した際は、被害の拡大防止と地域の日常生活の早期回復を図るため、建設業界の皆様の機動力と高い技術力が不可欠です。今後ともご協力のほどよろしくお願い致します。

(青森県支部事務局)

## 各地区からの提案・要望について討議

# 第15回技術委員会

令和四年十一月二十五日、第十五回技術委員会が東京都港区のTKP品川カンファレンスセンターで開催されました。

議事では、まず本部より昨年の第十四回技術委員会と水産庁への要望について報告が行われました。また、水産庁より令和五年度に向けての漁港漁場関係工事積算基準等の検討状況について報告が行われました。

続いて、各地区連絡協議会の技術委員より、各地区で挙げられた本部への要望事項の説明がありました。北海道・東北地区からは「中長期事業見通しの公表」など、関東・東海地区からは「水中と陸上地区の要望事項から水産庁漁港整備課部長に要望する事項の選定・検討が行われ、二十件程度に整理した上で要望書を令和五年一月に提出することとなりました。

また、各地区共通の要望として「適正な供用係数や回航費・えい航費」「一時中止・工期延長に伴う経費の増額」「水中部ブロック据付の作業区分」などの要望の説明がありました。

さらに総合討議として、各地区の要望事項から水産庁漁港整備課部長に要望する事項の選定・検討が行われ、二十件程度に整理した上で要望書を令和五年一月に提出することとなりました。

続いて、昨年六月に改訂された「設計・積算と施工実態との乖離事例集」について、ホームページ掲載の是非が討議され、その結果、まずは会員限定ページに掲載する方向で検討を進めることとなりました。また、乖離事例集は、毎年、概ね二〜三事例を

積み重ねる内容の充実を図っていくこととなりました。出席者は次の通りです。

## ◆水産庁

中村隆整備課長、内山唯士課長補佐、木村智也施工積算係長

## ◆全漁建設技術委員

岡貞行委員長(全漁建会長)、千葉不二夫委員(北海道・勇建設)、清水重輝委員(秋田県・清水水組)、園部宏委員(神奈川県・東亜建設工業)、佐野茂樹委員(静岡県・青木建設)、岩野明委員(新潟県・榎本組)、吉田涼委員(鳥取県・東洋建設)、三宅昭良委員(高知県・大旺新洋)、末永茂則委員(長崎県・大石建設)

## 新規入会正会員

◆第四十八回理事会  
鳥取県支部  
○有限会社若月海事(鳥取県米子市)  
代表取締役・小笠原淳

山口県支部  
○山和建設株式会社(山口県下関市)  
代表取締役・山下一光

◆第四十九回理事会  
大分県支部  
○株式会社後藤組(大分県国東市)  
代表取締役・後藤ひとみ

新規入会賛助会員  
◆第四十八回理事会  
団体  
○株式会社高須組(愛知県西尾市)  
代表取締役・高須誠一

◆第四十九回理事会  
団体  
○ティー・エス・ロード有限公司(愛知県額田郡)  
代表取締役・杉山敏宏



技術委員会で発言する中村整備課長

# 令和4年度補正予算 及び令和5年度予算案について

## 水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐 西崎孝之

### 1. 令和4年度補正予算について

昨年十月に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」における「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」、「防災・減災、国土強靱化の推進」等の取り組みを推進するため、昨年十二月二日に令和四年度補正予算が成立いたしました。

水産基盤整備事業関係では、国費で270億円を確保しており、二つの柱の下で予算措置されています。

一つ目の防災・減災対策については、令和二年十二月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」に基づき、南海トラフ地震等の大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域における防波堤や岸壁等の耐震・耐津波化対策、台風・低気圧対策としての防波堤・護岸等の耐浪化対策、波堤・護岸等の耐浪化対策、漁港施設の老朽化対策等の取り組みを推進することとしております。

二つ目のTPP等関連政策大綱に基づく対策については、水産物輸出の更なる拡大を図るため、

①大規模流通拠点における輸出先国・地域が求める衛生

②大規模流通拠点における輸出先国・地域が求める衛生

### 水産基盤整備事業令和4年度第2次補正予算の概要

【令和4年度第2次補正予算額:27,000百万円】

① 切迫する南海トラフ地震等の地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、漁業地域の地震・津波・高波・高潮対策等を推進。また、漁港施設の老朽化対策を推進。

② 水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や輸出ポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産、養殖水産物の生産機能の強化等を推進。

#### ① 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策: 23,000百万円

大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点的漁港における防波堤や岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策としての防波堤の耐浪化や嵩上げ、漁港施設の予防保全型メンテナンスへの転換を図る老朽化対策を推進します。

#### ② TPP等関連政策大綱に基づく対策: 4,000百万円

(1) 大規模流通拠点(特定第3種漁港等)において、輸出先国・地域が求める衛生管理基準等に適合した集荷・保管・分割・出荷等に必要となる共同利用施設等の一体的整備を推進します。また、輸出のポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産を図るため、水産物流通の生産環境を改善する漁場や環境等の整備を推進します。

(2) 養殖の生産拠点において、輸出先国・地域のニーズが高い水産物の養殖場及び養殖水産物の流通・加工等に必要となる共同利用施設等の一体的整備を推進します。

令和4年度補正予算の概要

### 水産基盤整備事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額 72,906(72,669)百万円】  
【令和4年度補正予算額 27,000百万円】

<対策のポイント>  
国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産物の成長産業化を実現していくため、拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、環境変化に対応した漁場整備や環境・干潟の保全・創造、漁港施設の強化・長寿命化対策を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港利用促進のため、既存漁港施設の改良・除却や生活・就業環境改善対策等を推進します。

<事業の目的>  
○ 水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加(70%【令和8年度まで】)  
○ 流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加(60%【令和8年度まで】)

<事業の内容>

- 水産物の成長産業化に向けた流通機能強化対策
  - 水産物の流通機能強化に向け、拠点漁港を中心とした機能再編・集約や漁船大型化への対応、衛生管理対策等を推進します。
  - 養殖生産拠点の形成に向け、防波堤整備等による養殖環境の創出や効率的な出荷体制の構築等に対応した一体的な施設整備を推進します。
- 持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強化・長寿命化対策
  - 水産資源の回復を図るため、資源管理と連携し、海洋環境の変化に対応した漁場整備を推進します。併せて、グループ社会の実現に資する環境・干潟の保全・整備を推進します。
  - 大規模地震・津波や低気圧・激甚化する台風、低気圧災害等に対応するため、防波堤・岸壁等の漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、長寿命化対策を推進します。
- 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備
  - 地域の漁業振興に合わせた漁港機能の再編を推進するため、漁港の有効活用促進に向け、既存漁港施設の改良・除却を推進します。
  - 漁村における漁業集約排水施設等の生活環境改善対策や漁港における浮桟橋等の就業環境改善対策等を推進します。

<事業の流れ>

国 → 地方公共団体 → 水産業協同組合

※ 事業の一部は、国費で実施(国費率2/3等)

【お問い合わせ先】水産庁計画課 (03-3502-8491)

令和5年度当初予算の概要

管理基準等に適合した水産物を出荷するために必要となる共同利用施設等の整備

②養殖の生産拠点において、輸出先国・地域のニーズが高い水産物の養殖を行うため、消波堤の設置等による養殖に適した静穏水域の確保や養殖水産物の流通・加工に必要な共同利用施設の整備

といった取り組みを推進するほか、今次補正予算より、輸出ポテンシャルの高い水産物を増産するため、水産動物物の生産環境を改善する魚礁や藻場等の漁場整備を推進することとしております。

### 2. 令和5年度当初予算案について

昨年の十二月二十三日に令和五年度当初予算案が閣議決定されました。水産基盤整備事業においては、既に多くの水産関連施設が立地し、

事業においては、令和四年三月に閣議決定された漁港漁場整備長期計画に掲げる①水産物の成長産業化に向けた拠点機能強化対策、②持続可能な漁業生産体制の確保、③漁村の活性化と漁港利用促進対策という三つの重点課題を強力に推進するため、対前年100・3%となる729億600万円を確保しております。

このほか、来年度から以下の二つの事項について制度拡充することとしております。

①流通拠点漁港等を中心とした圏域機能強化対策

現在、水産物の生産・流通に一体性を有する範囲を対象に「圏域」を設定し、それら圏域での漁港の適切な役割分担に基づき、拠点漁港等の整備を推進しているところであります。他方、地域で中核となる拠点漁港においては、既に多くの水産関連施設が立地し、

事業を推進するために必要となる用地の確保等が課題となっており、また、拠点漁港の周辺に立地する漁港においては、拠点漁港に陸揚げする漁船の休憩場所としての活用や拠点漁港に水産物を陸送するための水揚げ場所等として活用されておりますが、衛生管理対策や防災対策、老朽化対策が十分でない場合が多く、地域一帯での拠点機能の発揮や漁港機能の再編・強化に支障を来している状況です。

そのため、流通拠点漁港等を中心として、圏域における水産物の生産・流通の実態を踏まえた整備方針を策定し、①当該整備方針に基づく個別漁港の事業計画等策定調査事業を創設します。

②また、当該整備方針に位置づけられた漁港整備事業に關し、一漁港当たり5億円以上という採択要件を、整備方針に位置づけられた漁港の計画事業費の合計が5億円以上であるなどの要件見直しを行います。

さらに、衛生的な水産物の取扱いを通じた品質向上を図るため、以下を拡充します。

- 離島・奄美・沖縄の拠点漁港における荷さばき所等の採択要件の見直し(年間取扱量3,000t以上、0.00t)
- 衛生的な水産物の取扱い等に必要となる漁港用地における屋根等の整備
- 老朽化対策の着実な推進

漁港機能の持続的な発揮を図るために必要となる漁港施設等の長寿命化対策の着実な推進を図るため、以下の事項を拡充します。

- 漁港管理者以外の地方公共団体等が所有する漁港施設

# 海業の推進に向けて

## 水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐 河野大輔

「海業(うみぎょう)」は、本年三月に閣議決定された新たな漁港漁場整備長期計画において、「海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得を生み出すことが期待されるもの」と位置付けられ、令和八年度末までに、「漁村における新たな海業等の取組をおおむね500件展開」し、「漁村の活性化により都市漁村交流人口を、おおむね200万人増加」させること目標が設定されたところです。

海業の推進に向けては、ハード・ソフト両面から事業支援制度を活用し、漁港の利活用環境の改善や海業展開に必要な調査、活動、施設整備等を支援するとともに、海業の普及促進の取組を順次実施することとしています。ここで概要をご紹介させていただきます。

水産庁では、海業振興の先行事例を創出し、広く普及を図っていくため、海業振興のモデル形成に取り組む意欲のある地区を募集し、選定したモデル地区においては、応募主体による海業の事業化に向けた取組に対して、課題分析や関係者協議、計画策定等の

(護岸等)を水産物供給基盤機能保全事業の対象に追加

②漁港環境整備施設のうち老朽化により漁船の航行に支障が出る水域と接する施設

これらは、新たな漁港漁場整備長期計画の強力な推進

「海業(うみぎょう)」は、本年三月に閣議決定された新たな漁港漁場整備長期計画において、「海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得を生み出すことが期待されるもの」と位置付けられ、令和八年度末までに、「漁村における新たな海業等の取組をおおむね500件展開」し、「漁村の活性化により都市漁村交流人口を、おおむね200万人増加」させること目標が設定されたところです。

海業の推進に向けては、ハード・ソフト両面から事業支援制度を活用し、漁港の利活用環境の改善や海業展開に必要な調査、活動、施設整備等を支援するとともに、海業の普及促進の取組を順次実施することとしています。ここで概要をご紹介させていただきます。

水産庁では、海業振興の先行事例を創出し、広く普及を図っていくため、海業振興のモデル形成に取り組む意欲のある地区を募集し、選定したモデル地区においては、応募主体による海業の事業化に向けた取組に対して、課題分析や関係者協議、計画策定等の

● 地域漁業の規模にあわせて水産業に必要な機能を集約し、施設規模の適正化と漁港施設の再編・整理を実施。  
● 地域の理解と協力の下、水産物の消費増進や交流促進など、地域の水産業を活性化する取組を促進。

### 漁港を利用した海業展開に関する都道府県への意向調査結果(令和2年9月)

期待する活用内容	具体的内容	漁港数
消費増進・交流促進施設	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	277
増設	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	246
水産加工	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	167
漁業利用	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	79
研究施設	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	97
その他	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	44
	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	11
	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	5
	水産物直売所、水産物体験施設、水産物加工施設、水産物展示施設、水産物販売所	9

【漁港における海業推進のイメージ】

【現在】

【将来】

地域の漁業実態にあわせて、漁港施設の再編・整理、漁港用地の整備等により、海業の場として活用するスペースを創出。

水産物の消費を促進する施設

水産物の生産・流通・加工等に必要となる共同利用施設等の一体的整備を推進します。

養殖の生産拠点において、輸出先国・地域のニーズが高い水産物の養殖場及び養殖水産物の流通・加工等に必要となる共同利用施設等の一体的整備を推進します。

海業の推進に向けた漁港の利活用イメージ



漁港漁場関係事業に係る水産庁要望

『実態を踏まえた積算』や『担い手確保』等を要望

の乖離の解消

への支援

一般社団法人全日本漁港建設協会は、昨年開催した水産庁との意見交換会や技術委員会において協議検討した課題等について要望書を作成し、令和五年一月十八日、水産庁漁港漁場整備部長へ要望しました。

- ① 安定的な事業量の確保と新漁港漁場整備長期計画の着実な推進について
② 漁港漁場整備関係予算の確保と適切な地域配分
③ 国土強靱化や海業の展開など新長期計画の重点課題の対策強化と事業領域の拡大
④ 現場条件や施工実態等を踏まえた適正な積算について
⑤ 設計・積算と施工実態との乖離の解消

水産庁からは事業の中長期的な見通しの「見える化」の更なる推進や発注関係事務の適正化、働き方改革の推進等に向け地方公共団体に対する周知・説明を強化するなど、各要望について前向きな回答をいただきました。

- ⑥ 災害時における緊急対応の充実と発注体制の強化について
⑦ 地方公共団体と会員との災害協定締結推進及び災害対応時の会員活用
⑧ 市町村管理漁港における災害復旧体制構築支援
⑨ 地方公共団体、特に市町村における技術者不足及び発注体制整備

- ⑩ 実態の施工方法を反映した単価設定や積算基準
⑪ 単価設定や積算基準
⑫ 急激な資材価格の高騰を踏まえた適切な対応
⑬ 2024年問題への対応等働き方改革の推進について
⑭ 漁港建設における担い手確保について



水産庁 田中漁港漁場整備部長へ要望書を手交

Table with 10 sections: 1. 事業量の確保及び事業の「見える化」, 2. 設計・積算と施工実態との乖離の解消, 3. 港内と港外の一連作業における上位ランクの供用係数の適用, 4. 作業船拘束費の計上, 5. 適正な回航費・えい航費の計上, 6. 作業船の停泊場所等の明記や荒天退避のための費用計上, 7. 小規模工事の適正な積算, 8. 工事一時中止及び工期の延長, 9. 適切な施工条件の設定, 10. 実態の施工方法を反映した単価設定や積算基準.

第16回 『新しい漁港漁場政策』に対する『要望と意見交換会』開催

令和四年十月二十六日に「第十六回新しい漁港漁場政策」に対する要望と意見交換会が東京都千代田区のイーノホール&カンファレンスセンターで行われました。この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚のない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として、平成十九年から水産庁の御厚意により企画実施されているものです。水産庁漁港漁場整備部の田中郁也部長は挨拶で、「昨年度の見直し交換会では新漁港整備長期計画の策定作業を行っている年であったこともあり、これから先の事業の展開や事業量の確保、事業実施に係る課題など具体的なご意見をいただき、多くのご意見を新長期計画にも盛り込んで、十六回目を迎える本会も水産庁整備事業が各地でどのように実施され、どのような課題があるのか、認識の共有を図って、丁寧に課題に対応していきたい」と述べました。

意見交換会は二部構成で開催されました。第一部では「予算政策」をテーマとして、予算の確保や事業の見える化等について、「事業の見える化」について、図表で示す等さらに改善してもらいたい、「地域の防災力を維持するために平時における安定的な仕事量の確保が必要」「漁港の有効活用に向けて漁港事業に結びつくような成功事例を全国的に紹介していただきたい」といった意見が挙げられました。水産庁からは田中部長の他、横山純計画課長、中村隆整備課長、廣山久志防災課長、田中秀征副会長（神奈川県）、大坂憲一支部長（青森県）、清水重輝支部長（秋田県）、石津健光支部長（茨城県）、小辻壽之支部長（福井県）、山口雅二支部長（長崎県）が出席しました。

第二部では「事業の実施」をテーマとして、設計・積算と実態との乖離問題や働き方改革等への対応について、「供用係数の見直しを広く展開していただきたい」「資材単価の高騰への対応をお願いしたい」「中小企業へのICT施工への支援を検討いただきたい」「休日確保には発注時期の前倒しが必要」「担い手対策のため、若者にとって魅力ある業界にしていかなければならない」といった意見が挙げられました。漁村課長、中村克彦水産施設対策室長、内山唯士整備課長補佐、木村智也整備係長が出席しました。当協会からは岡会長、林浩一郎副会長（山形県支部長）、馬越成之副会長（神奈川県支部長）、田中秀征副会長（熊本県支部長）、大坂憲一支部長（青森県）、清水重輝支部長（秋田県）、石津健光支部長（茨城県）、小辻壽之支部長（福井県）、山口雅二支部長（長崎県）が出席しました。



第94回運営委員会の様子

令和5年度事業方針等を審議

第94回運営委員会開催

大島 登 顧問のご逝去
全日本漁港建設協会顧問（元会長、元水産庁漁港部長）の大島 登氏が、令和五年一月九日に逝去されました。享年八十三歳でした。葬儀はご遺族の意向により、一月十六日に家族葬にて執り行われました。大島氏は昭和十三年群馬県のお生まれで、昭和四十二年に北海道大学を卒業後、農林省に入省、昭和五十五年、岩手県農林水産部漁港課長、平成四年に水産

庁漁港部計画課長、平成九年に漁港部長を歴任されました。平成十一年に農林水産省退官後、全日本漁港建設協会会長代行に就任、平成十二年から平成二十三年に至るまで全日本漁港建設協会会長として、漁港漁村地域の健全な発展並びに企業体質の近代化や技術力の向上を目指して活発な活動を続けられました。特に、広大な領海及び排他的経済水域における漁業資源の回復と、疲弊している漁村の再活性化を目指し、「海藻の大規模な増殖事業の推進」を柱とする「海の幸を活かす港町づくり」運動を提唱すると共に、国境離島水域における漁業資源の開発及び利用の推進に資する「離島及び周辺漁場開発プロジェクト研究会」を立ち上げるなど、常に社会の要望に先駆けて、新概念と新しい事業創生並びに普及活動に尽力され、業界の健全な発展と活性化並びに技術力の向上に貢献されました。これらの功績が評価され、平成二十三年には瑞宝中綬章を受章されています。また、平成二十三年に当協会顧問に就任されたからは後進の指導に尽力されることも、財団法人漁港漁村建設技術研究所理事、社団法人フッシャーナ協合理事としても多彩な活躍をされています。あらためて心よりご冥福をお祈りいたします。

# 各地区連絡協議会 技術委員会等が開催

九月から十一月にかけて全国五地区にある地区連絡協議会において技術委員会等が開催されました。

## ◆北海道・東北地区

令和四年十一月十日、酒田市において総会、第一回技術委員会、技術研修会を開催しました。

北海道・東北地区連絡協議会 林浩一郎会長、全漁建 岡会長の挨拶の後、総会協議がなされ、技術委員会では各支部からの提案事項の討議がありました。

技術研修会では、水産庁漁港整備部整備課 内山唯士課長補佐、全漁建 岡会長からのご講演がありました。

## ◆関東・東海地区

令和四年十一月十五日、横浜において第一回技術委員会、支部長会議、研修会を開催しました。



北海道・東北地区の様子

技術委員会では関東・東海地区連絡協議会 馬越成之会長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各支部から提案・報告事項の説明がありました。

また、委員会に引き続き同会場にて支部長会議、研修会が開催されました。

研修会では、水産庁漁港整備部 中村隆整備課長、神奈川県環境農政局農水産部 石黒雄一水産振興担当課長、全漁建 岡会長からのご講演がありました。

◆北陸・近畿地区  
第一回技術委員会・総会では、新型コロナウイルス感染症対策のため、資料配布により開催し、十月十八日に書面決議されました。



関東・東海地区の様子

◆中国・四国地区  
令和四年九月二十七日、高松市において支部長・事務局長会議・第一回技術委員会合同会議を開催しました。

中国・四国地区連絡協議会 林和彦会長、全漁建 岡会長の挨拶の後、事業報告及び収支決算報告、事業計画(案)、各県支部上半期事業活動報告及び提案要望事項の報告、討議がありました。

合同会議の後には、研修会が開催され、水産庁漁港整備部 中村隆整備課長、全漁建 岡会長からのご講演がありました。

◆九州・沖縄地区  
令和四年九月七日、鹿児島市において第一回技術委員会を開催しました。

末永茂則技術委員長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各県支部から活動状況報告を含む議案が提出され、本部技術委員会への提案事項が討議されました。



中国・四国地区の様子

## 九州・沖縄地区連絡協議会

### 令和4年度 合同技術研修会を開催

全日本漁港建設協会九州・沖縄地区連絡協議会(田中秀征会長・熊本県支部長)は令和四年十月六日、ホテル日航大分オアシスタワーにおいて合同技術研修会を開催しました。



京都大学 由佐悠紀名誉教授による講演

本研修会は漁港建設技術の向上等に資するため、二年に一度開催しているもので、約130名の参加がありました。

冒頭、田中会長による主催者挨拶、協会本部 岡会長による挨拶、大分県農林水産部長(代理・高野英利審議監)による来賓挨拶のあと、京都大学名誉教授 由佐悠紀先生、全日本漁港建設協会 岡会長からの講演が行われました。

由佐名誉教授からは、「別府湾の地下構造く瓜生島(沖の浜港)の消滅によせて」と題して、およそ四百年前に沈んだと語り継がれる瓜生島について、音波探査機による別府湾地下構造の調査結果の視点からご講演いただきました。

由佐名誉教授からは、「別府湾の地下構造く瓜生島(沖の浜港)の消滅によせて」と題して、およそ四百年前に沈んだと語り継がれる瓜生島について、音波探査機による別府湾地下構造の調査結果の視点からご講演いただきました。



庄内神楽 平石神楽座

続く岡会長からは、「漁港建設業における品質確保及び働き方改革の取組み」と題し、生産性向上や担い手確保対策などの協会の取り組みについて講演いただきました。

なお、この研修会はCPDSの認定を受け、希望する受講者にユニットが付与されています。

この会議は、当協会の定時総会において決定された各会議や行事について、その趣旨の徹底を図り、それぞれの事務処理に遺漏の無いよう、本部と各支部の事務局長が協議する他、次年度の事業計画や方針について意見交換するものとして開催されています。



## 令和4年度事務局長会議

令和四年十一月一日に、令和四年度事務局長会議が東京都港区のTKP品川カンファレンスセンターで開催されました。

冒頭、岡会長からの挨拶の後、事務局から令和四年度事業の活動状況の報告並びに留意事項の説明等がありました。また、協会の事業継続計画(BCCP)の改正案についての検討や今後の改正予定等についての説明がありました。

議事の後には岡会長と水産庁漁港整備部整備課の不動課長補佐から講話がありました。岡会長からは「漁港建設業は次世代を担う重要な社会的責務などについて次世代を担う学生をはじめ広く一般層への理解促進を図ります。」

設置における最近の話題」と題し、新漁港建設業将来ビジョンの普及・推進や担い手確保対策等について説明がありました。

◆協会広報活動の強化を推進  
一般社団法人全日本漁港建設協会は、令和四年九月六日及び十二月二十二日に、広報小委員会を開催し、今後の協会の広報活動のあり方についての検討がなされました。

委員会ではまず会報、ホームページその他刊行物など協会の広報の現状について整理されました。それに対し、委員からは広報対象の明確化(会員向けまたは一般向け)や会報の編集方法、ホームページデザインの刷新、一般向けを対象としたパンフレット作成などの意見が挙がりました。

当協会では委員会での検討を踏まえ、広報活動を見直し



広報小委員会での議論の様子

委員は次の通りです。  
岡貞行委員長(全漁建会長)、斉藤耕如委員(水産経済新聞社)、坂川博志委員(日刊建設工業新聞社)、建石美恵委員(東京都支部事務局長)、中島英雄委員(神備課長)

漁港建設の担い手確保・育成に関するアンケート調査結果報告

全漁建会員を対象に実施

全日本漁港建設協会は、八月から九月にかけて「漁港建設の担い手確保・育成に関するアンケート調査」を実施しました。

この調査は、担い手・技能労働者不足に悩む漁港建設業

アンケート概要
調査対象: 全日本漁港建設協会会員各社の経営者・管理者、及び若手職員(原則入社5年未満)
調査方式: インターネットアンケート(Googleフォーム)
実施期間: 令和4年8月8日~9月2日
有効回答: 経営者・管理者向け: 224件, 若手職員向け: 226件

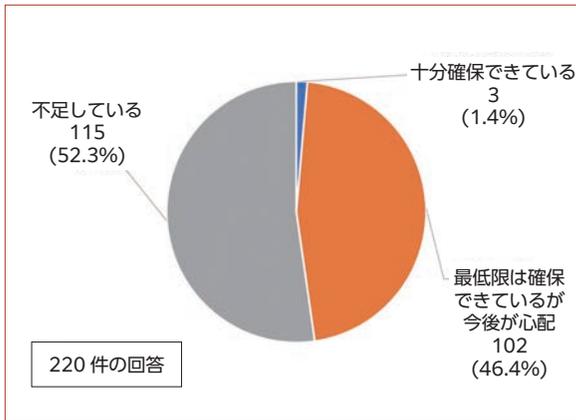


図 担い手(技術者・技能労働者)の確保状況について

図は、「週休二日実施が28.2%、「四週八休」実施が31.4%と約六割の会社が「四週八休」以上を実施している一方で、「四週六休」以上四週八休未満」実施が38.6%に及ぶ等、計画的な休日確保については未だ厳しい状況にあることがわかりました。

熊本県で漁港視察を実施

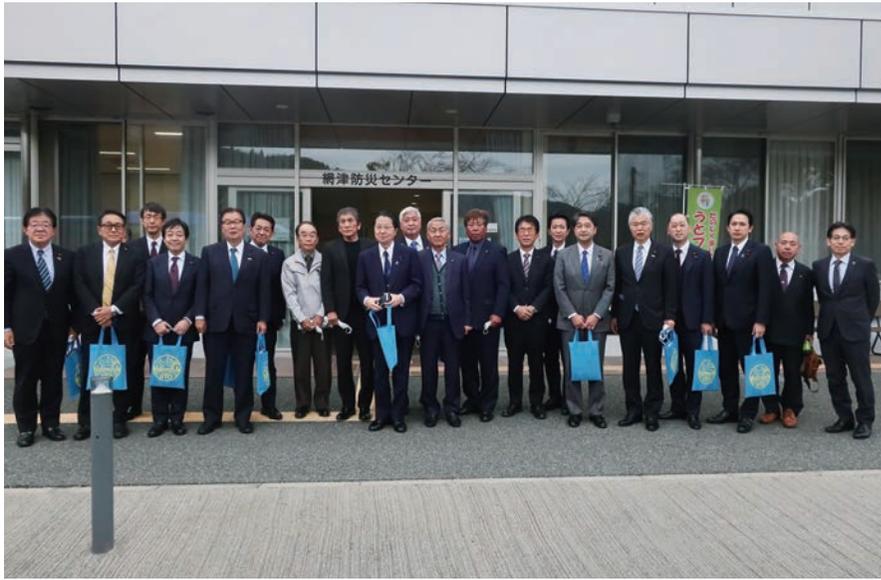
漁港漁場漁村整備促進議員連盟

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(衛藤征士郎会長)による漁港視察が十二月三日(四日)に実施され、岡会長が同行しました。同連盟は、漁港漁場漁村の整備促進を目的に、自由民主党の衆・参144名から構成される議員団で、水産基盤整備事業予算の確保や制度の充実等に多大なご尽力をいただいています。

当該視察は毎年実施されており、今回は熊本県の宇土市、天草市、上天草市にある漁港を対象に、視察並びに地元漁業関係者等との意見交換が実施されました。まず、宇土市においては、有明海におけるノリやアサリ養殖の現状と課題について意見交換が行われるとともに、埋塞で苦しむ住吉漁港を視察し、浚渫土の処分等今後の漁港整備について意見交換が行われました。

市、天草市、上天草市にある漁港を対象に、視察並びに地元漁業関係者等との意見交換が実施されました。まず、宇土市においては、有明海におけるノリやアサリ養殖の現状と課題について意見交換が行われるとともに、埋塞で苦しむ住吉漁港を視察し、浚渫土の処分等今後の漁港整備について意見交換がなされました。

今回参加された国会議員(いずれも敬称略)は、【衆】衛藤征士郎、中谷元、金子恭之、加藤竜祥、【参】山本順三、青木一彦、長峯誠、江島潔、進藤金日子、宮崎雅夫、松村祥史、馬場成志の11名です。また、水産庁から田中漁港漁場整備部長、財務省主計局から河口主計官も参加されました。



漁港視察連視察団と現地役場及び漁港関係者(宇土市にて・水産経済新聞社提供)

に就職した理由として「やりがいがありそうだった」(48.4%)に次いで、「学校や親友人から勧められた」(37.2%)となり、就職先の選定に本人だけでなく学校や親など周囲からの影響も大きいことがわかりました。さらに就職前の建設業に対する不安要素として、「休日・休暇が計画的に取得できない、時間外労働が多い」(59.9%)、「3K等、イメージがよくない」(47.5%)、「若手の不足等により職場環境がよくない」(30.4%)の順で回答が多く、就職前の若者にとって労働環境への不安が大きいことがわかりました。

また、漁港建設業のイメージについては、「週休二日実施が28.2%、「四週八休」実施が31.4%と約六割の会社が「四週八休」以上を実施している一方で、「四週六休」以上四週八休未満」実施が38.6%に及ぶ等、計画的な休日確保については未だ厳しい状況にあることがわかりました。

第71回全国漁港漁場大会 33年ぶりの通常開催

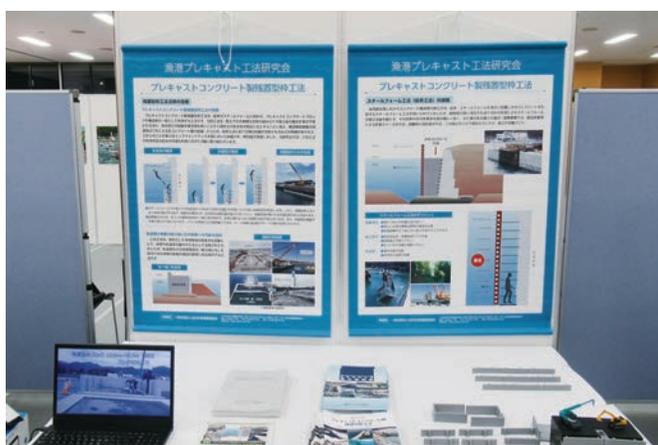
十月十九日に「第七十一回全国漁港漁場大会」が北海道函館市の函館アリーナで開催されました。

三年ぶりの通常開催となった今大会には全国から漁港漁場関係者約1,500名が参集し、「令和五年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算確保に関する件」が決議され、

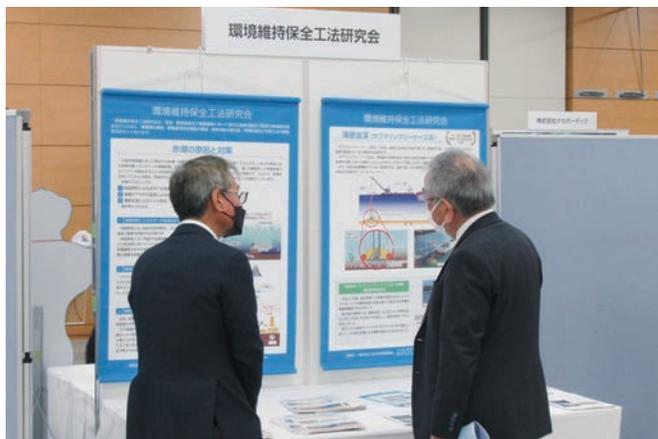


衛藤征士郎漁港議連会長に展示内容を説明する岡会長

大会会場に併設された展示会場では、当協会から協会の概要や取り組みを紹介したブースを出展し、タペストリー掲示やパンフレット配布による協会活動のアピールが行われました。また、大会前には、岡会長が衛藤征士郎漁港漁場漁村整備促進議員



漁港プレキャスト工法研究会の展示パネル



環境維持保全工法研究会の展示パネル

研究会等からも出展

当協会の正会員、賛助会員で構成されている「漁港プレキャスト工法研究会」や「環境維持保全工法研究会」もブースの出展がありました。

連盟会長に展示内容を説明しながら会場を案内する一幕もありました。